

## 第12回 創薬支援ネットワーク協議会 議事概要

■日時：平成30年6月20日(金) 15時00分～16時00分

■場所：中央合同庁舎4号館12階 共用1214 特別会議室

■出席者：

議長：内閣官房 和泉健康・医療戦略室長\*

構成員：内閣府 小川日本医療研究開発機構・医療情報基盤担当室室長

鎌田日本医療研究開発機構・医療情報基盤担当室次長

文部科学省 千原研究振興局審議官（磯谷研究振興局長代理）

中川大臣官房総括審議官

厚生労働省 武田医政局長

佐原大臣官房審議官

経済産業省 上村生物化学産業課長

（藤木大臣官房商務・サービス審議官代理）

佐藤大臣官房審議官

国立研究開発法人日本医療研究開発機構 末松理事長

河野創薬戦略部長

国立研究開発法人理化学研究所 後藤科学技術ハブ推進本部創薬・医療技術基

盤プログラムディレクター（小安理事代理）

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 米田理事長

国立研究開発法人産業技術総合研究所 松岡理事

日本製薬工業協会 中山会長

参考人：国立研究開発法人日本医療研究開発機構 竹中プログラムディレクター

オブザーバー：健康・医療戦略 黒川参与

健康・医療戦略 森下参与

\*欠席のため、事務局にて代行

■概要：

1) 創薬支援ネットワークの活動状況(資料3)

- AMED河野創薬戦略部長より、前回協議会以降、新たに1件の支援テーマが企業へ導出されるなど、創薬支援ネットワークの活動状況について報告された。これについて、以下の意見があった。
  - ・ 公募に至らなかったり、中止になった支援テーマであってもマーケットは世界でありどこかの企業が興味を持つ可能性がある。従って中止テーマを含め、支援テーマの概要・状況を広く周知したほうが良いのではないか。

2) 平成31年度創薬支援ネットワークに必要な予算要求方針(資料4)

- AMED河野創薬戦略部長より、創薬支援ネットワークに新たに必要な設備・技術が提示され、平成31年度の予算要求への反映についてAMEDから3独法へ要望された。

3) 前回創薬支援ネットワーク協議会での宿題事項(資料5)

- AMED河野創薬戦略部長より、前回協議会で議論された「支援テーマの導出に係る海外企業の扱い」について報告があり、国内企業と海外企業の区別なく導出する仕組みであるとの報告があった。
- 事務局より「支援テーマ導出加速化に向けた施策の検討状況」として、創薬支援ネットワークが支援の対象としているフェーズにおいて活用できるファンドや各省の施策等が報告された。これについて以下の意見があった。
  - ・ ファンド等のベンチャー支援策はいろいろあるが、実際に使えるものが少なく、基礎から臨床まで一連の支援ができていない。支援が歯抜け状態になっているので、AMEDの支援と各ファンドとを連携させるなどして利用しやすい支援策を講じる必要があるのではないか。また、ベンチャーのIPOの条件について対応を検討する場が必要ではないか。
  - ・ ベンチャーを起こすことが重要であり、創薬支援ネットワーク事業から、ベンチャーが起業されたかがひとつのポイントと考えることができるのではないか。
  - ・ 創薬支援ネットワークの創薬活動において target validation から lead optimization、非臨床までのプロセスで公がどの程度サポートできているか機能毎にチェックする必要がある。政府で用意しているファンドを含めて、創薬支援ネットワークで支援しているテーマのどのプロセスのどこに役立ったか、実績を評価することで、どこに強みがあるかを明確にすることが国家戦略に繋がるのではないか。
  - ・ ViCLEは非常に競争率が高かった。金銭面や本数をフレキシブルにしてほしいという意見があった。また、チャンスがあったらいろいろな声を吸い上げて新しい仕組みをやっていきたい。

4) その他

- 次回協議会（9月開催予定）では、今回の予算要求方針の結果について確認する。

以上